



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月28日
上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社
コード番号 6503 URL <https://www.MitsubishiElectric.co.jp/>
代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 漆間 啓
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 山崎 江津子 TEL 03-3218-2111
四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期純利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,339,567	9.4	80,503	△41.6	103,111	△30.5	74,825	△28.6	178,505	47.6
2022年3月期第2四半期	2,138,377	12.4	137,830	124.6	148,395	96.1	104,836	117.4	120,949	42.3

	1株当たり親会社株主に 帰属する四半期純利益		希薄化後 1株当たり親会社株主に 帰属する四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第2四半期		35.43		35.43
2022年3月期第2四半期		48.94		48.94

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計(純資産)		親会社株主に 帰属する持分		親会社株主 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,204,622		3,211,106		3,085,257		59.3	
2022年3月期	5,107,973		3,097,397		2,975,941		58.3	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00	
2023年3月期	—	14.00				

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、2023年3月期において、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,970,000	11.0	270,000	7.1	295,000	5.5	215,000	5.7	101.80	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	2,147,201,551株	2022年3月期	2,147,201,551株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	35,786,561株	2022年3月期	35,228,959株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	2,111,977,159株	2022年3月期2Q	2,142,294,211株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあり得ます。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び「<将来見通しに関するリスク情報>」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 連結決算概要	2
2. 要約四半期連結財務諸表	3
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	3
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) セグメント情報	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
3. 当四半期決算に関する定性的情報	12
(1) 経営成績に関する説明	12
(2) 財政状態に関する説明	17
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	17
4. 補足情報	19
(1) 業績概要	20
(2) 部門別売上高・営業損益	20
(3) 部門別海外売上高	20
(4) 部門別受注高	20
(5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額	21
(6) 設備投資	21
(7) 有形固定資産減価償却費等	21
(8) 研究開発費	21
〈ご参考〉	22

1. 連結決算概要

連結

2022年10月28日
三菱電機株式会社

2022年度 第2四半期 連結決算概要

(1) 第2四半期累計期間

(単位:億円)

摘 要	前年度 第2四半期累計 A	当年度 第2四半期累計 B	前年同期比	
	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	B-A	B/A(%)
売上高	21,383	23,395	2,011	109
営業利益	1,378	805	△573	58
税引前 四半期純利益	1,483	1,031	△452	69
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,048	748	△300	71
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期純利益	48円94銭	35円43銭	△13円51銭	72

(2) 第2四半期

(単位:億円)

摘 要	前年度 第2四半期 A	当年度 第2四半期 B	前年同期比	
	自 2021年7月 1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日	B-A	B/A(%)
売上高	10,719	12,718	1,999	119
営業利益	550	465	△85	85
税引前 四半期純利益	588	562	△26	95
親会社株主に帰属する 四半期純利益	430	413	△16	96
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期純利益	20円09銭	19円57銭	△52銭	97

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際会計基準 (IFRS) に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は210社です。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

①第2四半期連結累計期間

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第2四半期累計 A 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日		当年度 第2四半期累計 B 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	2,138,377	100.0	2,339,567	100.0	201,190	109
売 上 原 価	1,514,319	70.8	1,710,855	73.1	196,536	113
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	488,887	22.9	550,908	23.6	62,021	113
そ の 他 の 損 益 (△ 損 失)	2,659	0.1	2,699	0.1	40	102
営 業 利 益	137,830	6.4	80,503	3.4	△57,327	58
金 融 収 益	4,635	0.2	12,529	0.6	7,894	270
金 融 費 用	2,672	0.1	1,627	0.1	△1,045	61
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	8,602	0.4	11,706	0.5	3,104	136
税 引 前 四 半 期 純 利 益	148,395	6.9	103,111	4.4	△45,284	69
法 人 所 得 税 費 用	34,470	1.6	22,609	1.0	△11,861	66
四 半 期 純 利 益	113,925	5.3	80,502	3.4	△33,423	71
(四 半 期 純 利 益 の 帰 属)						
親 会 社 株 主 持 分	104,836	4.9	74,825	3.2	△30,011	71
非 支 配 持 分	9,089	0.4	5,677	0.2	△3,412	62

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第2四半期累計 A 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	当年度 第2四半期累計 B 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	前年同期比 B - A
四 半 期 純 利 益	113,925	80,502	△33,423
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) (税 効 果 調 整 後) [四半期純利益に振り替えられることのない項目]			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の公正価値変動額	11,650	△2,186	△13,836
持分法によるその他の包括利益	577	20	△557
計	12,227	△2,166	△14,393
[四半期純利益に振り替えられる可能性のある項目]			
在外営業活動体の換算差額	△9,244	89,343	98,587
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△57	△155	△98
持分法によるその他の包括利益	4,098	10,981	6,883
計	△5,203	100,169	105,372
合 計	7,024	98,003	90,979
四 半 期 包 括 利 益	120,949	178,505	57,556
(四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属)			
親 会 社 株 主 持 分	112,559	165,304	52,745
非 支 配 持 分	8,390	13,201	4,811

②第2四半期連結会計期間

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第2四半期 A 自 2021年7月 1日 至 2021年9月30日		当年度 第2四半期 B 自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	1,071,935	100.0	1,271,844	100.0	199,909	119
売 上 原 価	766,010	71.5	934,382	73.5	168,372	122
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	251,051	23.4	291,550	22.9	40,499	116
そ の 他 の 損 益 (△ 損 失)	188	0.0	626	0.1	438	333
営 業 利 益	55,062	5.1	46,538	3.7	△8,524	85
金 融 収 益	846	0.1	4,032	0.3	3,186	477
金 融 費 用	1,534	0.1	900	0.1	△634	59
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4,508	0.4	6,545	0.5	2,037	145
税 引 前 四 半 期 純 利 益	58,882	5.5	56,215	4.4	△2,667	95
法 人 所 得 税 費 用	12,061	1.1	11,376	0.9	△685	94
四 半 期 純 利 益	46,821	4.4	44,839	3.5	△1,982	96
(四 半 期 純 利 益 の 帰 属)						
親 会 社 株 主 持 分	43,001	4.0	41,333	3.2	△1,668	96
非 支 配 持 分	3,820	0.4	3,506	0.3	△314	92

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	前年度末 A (2022年3月31日)	当年度 第2四半期末 B (2022年9月30日)	前年度末比 B - A
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	3,090,296	3,123,287	32,991
現金及び現金同等物	727,179	631,587	△95,592
売上債権	944,405	840,397	△104,008
契約資産	287,697	323,022	35,325
棚卸資産	959,660	1,138,040	178,380
その他の流動資産	171,355	190,241	18,886
非流動資産	2,017,677	2,081,335	63,658
持分法で会計処理されている投資	221,467	234,745	13,278
その他の金融資産	321,056	315,504	△5,552
有形固定資産	855,746	881,090	25,344
その他の非流動資産	619,408	649,996	30,588
資 産 計	5,107,973	5,204,622	96,649
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1,646,722	1,619,807	△26,915
注1. 社債、借入金及びリース負債	173,213	167,130	△6,083
買入債務	601,606	611,434	9,828
その他の流動負債	871,903	841,243	△30,660
非流動負債	363,854	373,709	9,855
注1. 社債、借入金及びリース負債	156,248	162,095	5,847
退職給付に係る負債	162,353	165,986	3,633
その他の非流動負債	45,253	45,628	375
負 債 計	2,010,576	1,993,516	△17,060
(資 本 の 部)			
親会社株主に帰属する持分	2,975,941	3,085,257	109,316
資 本 金	175,820	175,820	—
資 本 剰 余 金	202,695	202,438	△257
利 益 剰 余 金	2,464,966	2,485,597	20,631
注2. その他の包括利益(△損失)累計額	184,528	274,261	89,733
自 己 株 式	△52,068	△52,859	△791
非 支 配 持 分	121,456	125,849	4,393
資 本 計	3,097,397	3,211,106	113,709
負 債 ・ 資 本 計	5,107,973	5,204,622	96,649

注1. 社債、借入金及びリース負債残高	329,461	329,225	△236
うちリース負債除く残高	217,171	218,087	916
注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳			
在外営業活動体の換算差額	99,293	192,107	92,814
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	85,204	82,314	△2,890
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	31	△160	△191

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前年度第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

科 目						親会社株主に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式			
期首残高	175,820	202,777	2,266,490	111,801	△2,595	2,754,293	116,318	2,870,611
四半期包括利益								
四半期純利益			104,836			104,836	9,089	113,925
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				7,723		7,723	△699	7,024
四半期包括利益	—	—	104,836	7,723	—	112,559	8,390	120,949
利益剰余金への振替			215	△215		—		—
株主への配当			△55,816			△55,816	△9,111	△64,927
自己株式の取得					△16,490	△16,490		△16,490
自己株式の処分		△1,053			1,053	0		0
非支配持分との取引等		235				235	△640	△405
期末残高	175,820	201,959	2,315,725	119,309	△18,032	2,794,781	114,957	2,909,738

当年度第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

科 目						親会社株主に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式			
期首残高	175,820	202,695	2,464,966	184,528	△52,068	2,975,941	121,456	3,097,397
四半期包括利益								
四半期純利益			74,825			74,825	5,677	80,502
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				90,479		90,479	7,524	98,003
四半期包括利益	—	—	74,825	90,479	—	165,304	13,201	178,505
利益剰余金への振替			746	△746		—		—
株主への配当			△54,940			△54,940	△6,853	△61,793
自己株式の取得					△1,575	△1,575		△1,575
自己株式の処分		△784			784	0		0
非支配持分との取引等		527				527	△1,955	△1,428
期末残高	175,820	202,438	2,485,597	274,261	△52,859	3,085,257	125,849	3,211,106

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年度 第2四半期累計 A 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	当年度 第2四半期累計 B 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	前年同期比 B - A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 四半期純利益	113,925	80,502	△33,423
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費及び償却費等	96,331	100,550	4,219
(2) 売上債権の減少	188,462	141,318	△47,144
(3) 契約資産の減少(△増加)	△32,207	△33,052	△845
(4) 棚卸資産の減少(△増加)	△99,262	△135,628	△36,366
(5) 買入債務の増加(△減少)	△26,960	△656	26,304
(6) その他	△75,370	△102,264	△26,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,919	50,770	△114,149
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△65,419	△71,469	△6,050
2. 固定資産売却収入	1,126	3,284	2,158
3. 有価証券等の取得(取得時現金控除後)	△9,210	△19,826	△10,616
4. 有価証券等の売却収入(売却時現金控除後)	3,953	6,747	2,794
5. その他	△9,842	△8,586	1,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,392	△89,850	△10,458
I + II フリー・キャッシュ・フロー	85,527	△39,080	△124,607
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達及び返済	△20,359	△15,412	4,947
2. 短期借入金の増加(△減少)	△3,322	18,097	21,419
3. リース負債の返済	△27,643	△28,439	△796
4. 配当金の支払	△55,816	△54,940	876
5. 自己株式の取得	△16,490	△1,575	14,915
6. 自己株式の処分	0	0	△0
7. その他	△8,885	△8,777	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,515	△91,046	41,469
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	1,521	34,534	33,013
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△45,467	△95,592	△50,125
VI 現金及び現金同等物の期首残高	767,406	727,179	△40,227
VII 現金及び現金同等物の期末残高	721,939	631,587	△90,352

(5) セグメント情報

①第2四半期連結累計期間

(事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期累計 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日		当年度 第2四半期累計 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
インフラ	409,549	8,727	402,004	△15,382	△7,545	△24,109	98
インダストリー・モビリティ	701,899	55,203	794,961	43,954	93,062	△11,249	113
ライフ	846,872	69,777	940,184	34,050	93,312	△35,727	111
ビジネスプラットフォーム	187,316	9,566	206,860	19,447	19,544	9,881	110
その他	345,908	9,445	393,034	14,317	47,126	4,872	114
計	2,491,544	152,718	2,737,043	96,386	245,499	△56,332	110
消去又は全社	△353,167	△14,888	△397,476	△15,883	△44,309	△995	—
連結合計	2,138,377	137,830	2,339,567	80,503	201,190	△57,327	109

(注1) 2022年4月1日付の新たな経営体制への移行に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。

前年度第2四半期連結累計期間の数値を新区分に組み替えて再表示しています。

(注2) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

(向先地域別売上高)

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期 累計 A	比率(%)	当年度 第2四半期 累計 B	比率(%)	増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
日本	1,083,544	50.7	1,116,691	47.7	33,147	103
北米	227,473	10.7	292,761	12.5	65,288	129
中国	293,882	13.7	293,810	12.6	△72	100
中国除くアジア	245,763	11.5	309,286	13.2	63,523	126
アジア	539,645	25.2	603,096	25.8	63,451	112
欧州	255,107	11.9	287,134	12.3	32,027	113
その他	32,608	1.5	39,885	1.7	7,277	122
海外	1,054,833	49.3	1,222,876	52.3	168,043	116
連結合計	2,138,377	100.0	2,339,567	100.0	201,190	109

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

②第2四半期連結会計期間
(事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期 自 2021年7月 1日 至 2021年9月30日		当年度 第2四半期 自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
インフラ	223,166	3,045	227,799	△12,100	4,633	△15,145	102
インダストリー・モビリティ	340,814	20,518	430,494	21,229	89,680	711	126
ライフ	411,716	24,949	501,791	20,318	90,075	△4,631	122
ビジネスプラットフォーム	99,139	5,715	113,601	12,019	14,462	6,304	115
その他	185,431	5,586	213,164	10,319	27,733	4,733	115
計	1,260,266	59,813	1,486,849	51,785	226,583	△8,028	118
消去又は全社	△188,331	△4,751	△215,005	△5,247	△26,674	△496	—
連結合計	1,071,935	55,062	1,271,844	46,538	199,909	△8,524	119

(注1) 2022年4月1日付の新たな経営体制への移行に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。

前年度第2四半期連結会計期間の数値を新区分に組み替えて再表示しています。

(注2) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

(向先地域別売上高)

(単位:百万円)

	前年度 第2四半期 A		当年度 第2四半期 B		増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
		比率(%)		比率(%)		
日本	565,345	52.7	616,150	48.4	50,805	109
北米	110,018	10.3	161,232	12.7	51,214	147
中国	138,547	12.9	168,070	13.2	29,523	121
中国除くアジア	124,088	11.6	162,051	12.8	37,963	131
アジア	262,635	24.5	330,121	26.0	67,486	126
欧州	117,502	11.0	143,414	11.3	25,912	122
その他	16,435	1.5	20,927	1.6	4,492	127
海外	506,590	47.3	655,694	51.6	149,104	129
連結合計	1,071,935	100.0	1,271,844	100.0	199,909	119

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2022年度第2四半期累計期間の概況（連結）

① 全般の概況

当四半期累計期間（2022年4月から2022年9月までの6ヵ月）の景気は、米国では、企業・家計部門ともに持ち直しが継続しましたが、中国では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウンの影響による下押しがみられ、その後の持ち直しも緩やかなものに留まりました。日本では個人消費を中心に緩やかな持ち直しが継続しましたが、欧州では、企業・家計部門ともに持ち直しはより緩やかになりました。また、一部素材価格の上昇や物流費の高止まり、電子部品等の需給逼迫の長期化などの動きがみられました。

この結果、当四半期累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

＜連結＞売上高	2兆3,395億円	（前年同期比	109%）
営業利益	805億円	（前年同期比	58%）
税引前四半期純利益	1,031億円	（前年同期比	69%）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	748億円	（前年同期比	71%）

【売上高】

売上高は、インフラ部門の減収はありましたが、為替円安の影響などにより、前年同期比2,011億円増加の2兆3,395億円となりました。ライフ部門では、ビルシステム事業はアジア・国内向けで増加し、空調・家電事業は中国を除くアジア・欧州・国内向け空調機器の需要回復などにより増加しました。インダストリー・モビリティ部門では、FAシステム事業はデジタル関連分野や脱炭素関連分野の設備投資を中心とした国内外での需要拡大を背景に増加し、自動車機器事業は電動化関連製品などの需要が堅調に推移し増加しました。ビジネスプラットフォーム部門では、情報システム・サービス事業はITインフラサービス事業・システムインテグレーション事業が増加し、電子デバイス事業は、パワー半導体や通信用光デバイスの需要などが堅調に推移し増加しました。

【営業利益】

営業利益は、ビジネスプラットフォーム部門などの増益はありましたが、ライフ部門、インフラ部門、インダストリー・モビリティ部門の減益により、前年同期比573億円減少の805億円となりました。営業利益率は、売上原価率の悪化などにより、前年同期比3.0ポイント悪化の3.4%となりました。

売上原価率は、為替円安による好転はありましたが、一部素材価格の上昇に加え、物流費上昇や電子部品の需給逼迫に伴う操業度低下によるライフ部門の悪化、インフラ部門の採算悪化などにより、前年同期比2.3ポイント悪化しました。販売費及び一般管理費は、前年同期比620億円増加し、売上高比率は前年同期比0.7ポイント悪化しました。その他の損益・同売上高比率は、前年同期並みとなりました。

【税引前四半期純利益】

税引前四半期純利益は、営業利益の減少などにより、前年同期比452億円減少の1,031億円、売上高比率は4.4%となりました。

【親会社株主に帰属する四半期純利益】

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税引前四半期純利益の減少などにより、前年同期比300億円減少の748億円、売上高比率は3.2%となりました。

② セグメント別の状況

インフラ		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比
	売上高	4,095億円	4,020億円	98%
営業利益	87億円	△153億円	241億円悪化	
<p>社会システム事業の事業環境は、海外の公共分野における投資が堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた国内鉄道各社における設備投資計画見直しの動きが継続しました。このような状況の中、同事業は、受注高は海外の公共分野の増加などにより前年同期を上回りましたが、売上高は国内の交通事業の減少などにより前年同期を下回りました。</p> <p>電力システム事業の事業環境は、国内電力会社の設備投資の動きが継続し、再生可能エネルギーの拡大に伴う電力安定化の需要などが堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高は国内の電力流通事業や発電事業の増加などにより前年同期を上回りましたが、売上高は国内の発電事業の減少などにより前年同期を下回りました。</p> <p>防衛・宇宙システム事業は、受注高は防衛システム事業の大口案件の減少により前年同期を下回りましたが、売上高は防衛システム事業の大口案件の増加により前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比98%の4,020億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少に加え、売上案件の変動や防衛・宇宙システム事業の採算悪化などにより、前年同期比241億円悪化の153億円の損失となりました。</p>				
インダストリー・モビリティ		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比
	売上高	7,018億円	7,949億円	113%
営業利益	552億円	439億円	112億円減	
<p>FAシステム事業の事業環境は、半導体・電子部品などのデジタル関連分野やリチウムイオンバッテリーなどの脱炭素関連分野での設備投資を中心に、国内外で需要が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。</p> <p>自動車機器事業の事業環境は、半導体部品の需給逼迫の影響はありましたが、新車販売台数は前年同期並みとなり、電動車を中心とした市場の拡大に伴う電動化関連製品などの需要も堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は円安の影響に加え、モーター・インバーターなどの車両電動化関連製品や自動車用電装品の増加などにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比113%の7,949億円となりました。</p> <p>営業利益は、円安の影響はありましたが、素材価格・物流費の上昇などにより、前年同期比112億円減少の439億円となりました。</p>				
ライフ		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比
	売上高	8,468億円	9,401億円	111%
営業利益	697億円	340億円	357億円減	
<p>ビルシステム事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による市況低迷からの回復の動きが継続しました。このような状況の中、同事業は、円安の影響やアジア・国内の増加などにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。</p> <p>空調・家電事業の事業環境は、第2四半期以降、上海ロックダウンの影響や電子部品の需給状況に改善の動きが見られました。このような状況の中、同事業は円安の影響や中国を除くアジア・欧州・国内向け空調機器の増加などにより、売上高は前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比111%の9,401億円となりました。</p> <p>営業利益は、円安の影響はありましたが、素材価格・物流費の上昇や第1四半期での操業度低下などにより、前年同期比357億円減少の340億円となりました。</p>				

ビジネス プラットフォーム		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比
	売上高	1,873億円	2,068億円	110%
営業利益	95億円	194億円	98億円増	
<p>情報システム・サービス事業の事業環境は、半導体部品の需給逼迫の影響はありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で延期されていた案件が再開するなど、需要が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業はITインフラサービス事業・システムインテグレーション事業の増加により、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。</p> <p>電子デバイス事業の事業環境は、民生・産業向けのパワー半導体や通信用光デバイスの需要などが堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高は液晶事業の終息などにより前年同期を下回りましたが、売上高は円安の影響に加え、民生・産業向けパワー半導体や通信用光デバイスを中心とした高周波光デバイスの増加などにより、前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比110%の2,068億円となりました。</p> <p>営業利益は、円安の影響や売上高の増加などにより、前年同期比98億円増加の194億円となりました。</p>				
その他		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比
	売上高	3,459億円	3,930億円	114%
営業利益	94億円	143億円	48億円増	
<p>売上高は、資材調達・物流の関係会社の増加などにより、前年同期比114%の3,930億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比48億円増加の143億円となりました。</p>				

2022年度第2四半期の概況（連結）

① 全般の概況

当四半期（2022年7月から2022年9月までの3ヵ月）の業績は、以下のとおりとなりました。

<連結>売上高	1兆2,718億円	（前年同期比	119%）
営業利益	465億円	（前年同期比	85%）
税引前四半期純利益	562億円	（前年同期比	95%）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	413億円	（前年同期比	96%）

【売上高】

売上高は、為替円安の影響などにより、前年同期比1,999億円増加の1兆2,718億円となりました。ライフ部門では、ビルシステム事業はアジア・国内向けで増加し、空調・家電事業は国内・北米・アジア向け空調機器の需要回復などにより増加しました。インダストリー・モビリティ部門では、FAシステム事業はデジタル関連分野や脱炭素関連分野の設備投資を中心とした国内外での需要拡大を背景に増加し、自動車機器事業は中国やインドをはじめ全地域において新車販売台数が前年同期を上回り、電動化関連製品などの需要が堅調に推移し増加しました。ビジネスプラットフォーム部門では、情報システム・サービス事業は前年同期並みとなり、電子デバイス事業は、パワー半導体や通信用光デバイスの需要などが堅調に推移し増加しました。インフラ部門では、電力システム事業は減少しましたが、社会システム事業は前年同期並みとなり、防衛・宇宙システム事業は増加しました。

【営業利益】

営業利益は、ビジネスプラットフォーム部門、インダストリー・モビリティ部門などの増益はありましたが、インフラ部門、ライフ部門の減益により、前年同期比85億円減少の465億円となりました。営業利益率は、売上原価率の悪化などにより、前年同期比1.4ポイント悪化の3.7%となりました。

売上原価率は、為替円安による好転はありましたが、一部素材価格の上昇に加え、インフラ部門の採算悪化、物流費上昇によるライフ部門の悪化などにより、前年同期比2.0ポイント悪化しました。販売費及び一般管理費は、前年同期比404億円増加しましたが、売上高比率は前年同期比0.5ポイント改善しました。その他の損益は、前年同期比4億円増加し、売上高比率は前年同期比0.1ポイント改善しました。

【税引前四半期純利益】

税引前四半期純利益は、営業利益の減少などにより、前年同期比26億円減少の562億円、売上高比率は4.4%となりました。

【親会社株主に帰属する四半期純利益】

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税引前四半期純利益の減少などにより、前年同期比16億円減少の413億円、売上高比率は3.2%となりました。

② セグメント別の状況

		前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
インフラ	売上高	2,231億円	2,277億円	102%
	営業利益	30億円	△121億円	151億円悪化

社会システム事業の事業環境は、海外の公共分野における投資が堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた国内鉄道各社における設備投資計画見直しの動きが継続しました。このような状況の中、同事業は、海外の公共分野の増加などにより、受注高は前年同期を上回り、売上高は前年同期並みとなりました。

電力システム事業の事業環境は、国内電力会社の設備投資の動きが継続し、再生可能エネルギーの拡大に伴う電力安定化の需要などが堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高は国内の電力流通事業や発電事業の増加などにより前年同期を上回りましたが、売上高は国内の発電事業の減少などにより前年同期を下回りました。

防衛・宇宙システム事業は、受注高は宇宙システム事業の大口案件の減少により前年同期を下回りましたが、売上高は防衛システム事業の大口案件の増加により前年同期を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年同期比102%の2,277億円となりました。

営業利益は、売上案件の変動や防衛・宇宙システム事業の採算悪化などにより、前年同期比151億円悪化の121億円の損失となりました。

インダストリー・ モビリティ		前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
	売上高	3,408 億円	4,304 億円	126%
	営業利益	205 億円	212 億円	7 億円増
<p>FA システム事業の事業環境は、半導体・電子部品などのデジタル関連分野やリチウムイオンバッテリーなどの脱炭素関連分野での設備投資を中心に、国内外で需要が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高は中国におけるスマートフォン関連需要の減少により前年同期を下回りましたが、売上高は前年同期を上回りました。</p> <p>自動車機器事業の事業環境は、半導体部品の需給逼迫の影響はありましたが、中国やインドをはじめ全地域において新車販売台数が前年同期を上回り、電動車を中心とした市場の拡大に伴う電動化関連製品などの需要も堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は円安の影響に加え、モーター・インバーターなどの車両電動化関連製品や自動車用電装品の増加などにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比 126% の 4,304 億円となりました。</p> <p>営業利益は、素材価格・物流費の上昇はありましたが、売上高の増加などにより前年同期比 7 億円増加の 212 億円となりました。</p>				
ライフ		前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
	売上高	4,117 億円	5,017 億円	122%
	営業利益	249 億円	203 億円	46 億円減
<p>ビルシステム事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による市況低迷からの回復の動きが継続しました。このような状況の中、同事業は、円安の影響やアジア・国内の増加などにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。</p> <p>空調・家電事業の事業環境は、上海ロックダウンの影響や電子部品の需給状況に改善の動きが見られました。このような状況の中、同事業は円安の影響や国内・北米・アジア向け空調機器の増加などにより、売上高は前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比 122% の 5,017 億円となりました。</p> <p>営業利益は、円安の影響はありましたが、素材価格・物流費の上昇などにより、前年同期比 46 億円減少の 203 億円となりました。</p>				
ビジネス プラットフォーム		前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
	売上高	991 億円	1,136 億円	115%
	営業利益	57 億円	120 億円	63 億円増
<p>情報システム・サービス事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響で延期されていた案件が再開するなど需要は堅調に推移しましたが、半導体部品の需給逼迫の影響などがありました。このような状況の中、同事業は、受注高はシステムインテグレーション事業の減少により前年同期を下回りましたが、売上高は前年同期並みとなりました。</p> <p>電子デバイス事業の事業環境は、民生・産業向けのパワー半導体や通信用光デバイスの需要などが堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は、受注高はパワー半導体の減少などにより前年同期を下回りましたが、売上高は円安の影響に加え、民生・産業向けのパワー半導体や通信用光デバイスを中心とした高周波光デバイスの増加などにより、前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比 115% の 1,136 億円となりました。</p> <p>営業利益は、円安の影響や売上高の増加などにより、前年同期比 63 億円増加の 120 億円となりました。</p>				
その他		前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
	売上高	1,854 億円	2,131 億円	115%
	営業利益	55 億円	103 億円	47 億円増
<p>売上高は、資材調達・物流の関係会社の増加などにより、前年同期比 115% の 2,131 億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比 47 億円増加の 103 億円となりました。</p>				

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況に関する分析（連結）

当四半期末の総資産残高は、前年度末比 966 億円増加の 5 兆 2,046 億円となりました。売上債権が 1,040 億円減少した一方、棚卸資産が 1,783 億円、契約資産が 353 億円それぞれ増加したことがその主な要因です。

棚卸資産の増加は、為替円安影響に加え、インダストリー・モビリティ部門やライフ部門での需要回復や半導体・電子部品の部材逼迫の影響などによるものです。売上債権の減少は前年度の売上計上案件の回収などによるものです。

負債の部は、買入債務が 98 億円増加した一方、その他の流動負債が 306 億円減少したことなどから、負債残高は前年度末比 170 億円減少の 1 兆 9,935 億円となりました。なお、リース負債を除く社債・借入金残高は前年度末比 9 億円増加の 2,180 億円、借入金比率は 4.2%（前年度末比△0.1 ポイント）となりました。

資本の部は、配当金の支払い 549 億円による減少等はありませんでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益 748 億円の計上及び為替円安等を背景としたその他の包括利益累計額 897 億円の増加等により、親会社株主に帰属する持分は前年度末比 1,093 億円増加の 3 兆 852 億円、親会社株主帰属持分比率は 59.3%（前年度末比+1.0 ポイント）となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析（連結）

当四半期累計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローが 507 億円の収入となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが 898 億円の支出となったため、フリー・キャッシュ・フローは 390 億円の支出となりました。これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローは 910 億円の支出となったことなどから、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比 955 億円減少の 6,315 億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益の減少に加え、売上債権の回収影響や棚卸資産の増加等により、前年同期比 1,141 億円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社取得などに伴う有価証券等の取得や有形固定資産の取得の増加等により、前年同期比 104 億円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の調達増加や自己株式の取得の減少等により、前年同期比 414 億円の支出減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 2022 年度（2023 年 3 月期）の通期業績見直し

現時点での 2022 年度の業績見直しは、為替条件の円安への見直しや部材調達コスト増の価格転嫁等により、売上高は増加が見込まれるため前回予想値から上方修正しましたが、利益は、素材価格・物流費の高止まりや、半導体・電子部品の需給逼迫、インフラ部門の採算悪化などの影響等により、前回予想値を据え置きとしました。

<2023 年 3 月期通期 連結業績予想値の修正>

	前回 (7 月 28 日公表)	今回	前回比
売上高	4 兆 7,700 億円	4 兆 9,700 億円 (前年度比 111%)	2,000 億円増(104%)
営業利益	2,700 億円	2,700 億円 (前年度比 107%)	増減なし (100%)
税引前当期純利益	2,950 億円	2,950 億円 (前年度比 105%)	増減なし (100%)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,150 億円	2,150 億円 (前年度比 106%)	増減なし (100%)

今回の業績見通しにおける第3四半期以降の為替条件は、米ドル135円（前回公表比+15円）、ユーロ135円（前回公表比+5円）、人民元19円（前回公表比+1円）を前提としています。

<将来見通しに関するリスク情報>

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 資金調達環境
- ⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 訴訟その他の法的手続き
- ⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
- ⑨ 地球環境（気候関連対応等）等に関連する法規・規制や問題
- ⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
- ⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑫ 事業構造改革
- ⑬ 情報セキュリティ
- ⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
- ⑮ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
- ⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
- ⑰ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

4. 補足情報

2022年10月28日
三菱電機株式会社

2022年度 第2四半期 連結決算について

- (1) 業績概要
- (2) 部門別売上高・営業損益
- (3) 部門別海外売上高
- (4) 部門別受注高
- (5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額
- (6) 設備投資
- (7) 有形固定資産減価償却費等
- (8) 研究開発費

<ご参考>

- (1) 2022年度四半期別業績
- (2) 2022年度四半期別部門別売上高・営業損益

(注記)

2022年4月1日付の新たな経営体制への移行に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。2022年度通期計画を新区分にて表示しているほか、2021年度の部門別情報についても新区分に組み替えて再表示しています。

(1) 業績概要
<連結>

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2021年度		2022年度	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期計画
売上高	21,383 (112)	44,767 (107)	23,395 (109)	49,700 (111)
営業利益	1,378 (225)	2,520 (109)	805 (58)	2,700 (107)
税引前当期 (四半期)純利益	1,483 (196)	2,796 (108)	1,031 (69)	2,950 (105)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,048 (217)	2,034 (105)	748 (71)	2,150 (106)

(2) 部門別売上高・営業損益

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

		2021年度		2022年度	
		第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期計画
インフラ	売上高	4,095	9,461	4,020 (98)	9,700 (103)
	営業損益	87	415	△153 (-)	250 (60)
社会システム	売上高	1,557	3,833	1,527 (98)	3,850 (100)
	営業損益	1	153	△79 (-)	110 (71)
電力システム	売上高	1,544	3,275	1,458 (94)	3,300 (101)
	営業損益	85	231	42 (50)	200 (86)
防衛・宇宙 システム	売上高	992	2,351	1,034 (104)	2,550 (108)
	営業損益	0	30	△116 (-)	△60 (-)
インダストリー・ モビリティ	売上高	7,018	14,808	7,949 (113)	16,900 (114)
	営業損益	552	964	439 (80)	1,180 (122)
FAシステム	売上高	3,763	7,761	4,059 (108)	8,600 (111)
	営業損益	626	1,280	623 (99)	1,400 (109)
自動車機器	売上高	3,255	7,046	3,889 (119)	8,300 (118)
	営業損益	△74	△315	△183 (-)	△220 (-)
ライフ	売上高	8,468	16,730	9,401 (111)	18,900 (113)
	営業損益	697	926	340 (49)	940 (101)
ビルシステム	売上高	2,506	5,278	2,774 (111)	5,700 (108)
	営業損益	114	218	93 (82)	270 (124)
空調・家電	売上高	5,961	11,451	6,627 (111)	13,200 (115)
	営業損益	583	708	246 (42)	670 (95)
ビジネス プラットフォーム	売上高	1,873	3,828	2,068 (110)	4,300 (112)
	営業損益	95	264	194 (203)	340 (129)
情報システム・ サービス	売上高	668	1,414	685 (103)	1,500 (106)
	営業損益	44	96	46 (104)	100 (104)
電子デバイス	売上高	1,204	2,414	1,383 (115)	2,800 (116)
	営業損益	51	168	148 (290)	240 (143)
その他	売上高	3,459	7,373	3,930 (114)	7,800 (106)
	営業損益	94	267	143 (152)	310 (116)
計	売上高	24,915	52,202	27,370 (110)	57,600 (110)
	営業損益	1,527	2,839	963 (63)	3,020 (106)
消去又は全社	売上高	△3,531	△7,434	△3,974	△7,900
	営業損益	△148	△318	△158	△320
連結合計	売上高	21,383 (112)	44,767 (107)	23,395 (109)	49,700 (111)
	営業損益	1,378 (225)	2,520 (109)	805 (58)	2,700 (107)

(3) 部門別海外売上高

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2021年度		2022年度
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)
インフラ	731	1,528	874 (119)
インダストリー・モビリティ	4,262	8,962	4,901 (115)
ライフ	4,817	9,456	5,526 (115)
ビジネスプラットフォーム	640	1,302	833 (130)
その他	96	193	93 (97)
連結合計	10,548 (128)	21,443 (122)	12,228 (116)
海外売上高比率	49.3%	47.9%	52.3%

(4) 部門別受注高

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

<連結>

	2021年度		2022年度
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)
インフラ	3,923	9,715	4,598 (117)
インダストリー・モビリティ	7,959	16,814	8,843 (111)
ライフ(空調・家電を除く)	2,723	5,141	2,881 (106)
ビジネスプラットフォーム	2,489	4,952	2,190 (88)

(注)「ライフ」セグメントのうち空調・家電事業、及び「その他」については、受注生産形態をとらない製品が多く、受注規模を金額で示していません。

(5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		2021年度		2022年度	
		第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	第3、4四半期 計画
期中平均 レート	米ドル	110円	113円	135円	135円
	ユーロ	131円	131円	139円	135円
	人民元	17.1円	17.7円	19.9円	19.0円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上増 約630億円	売上増 約1,350億円	売上増 約1,400億円	/
	内米ドル	約90億円増	約340億円増	約610億円増	
	内ユーロ	約140億円増	約200億円増	約130億円増	
	内人民元	約250億円増	約500億円増	約300億円増	

(6) 設備投資

()内は前年度比 単位:億円、%

	2021年度	2022年度
	通期	通期計画
インフラ	289	430 (149)
インダストリー・モビリティ	503	730 (145)
ライフ	516	720 (140)
ビジネスプラットフォーム	378	480 (127)
その他	55	70 (127)
共通	80	200 (250)
連結合計	1,821 (156)	2,630 (144)

(注) 上記には、不動産の賃借等を含んでいません。

(7) 有形固定資産減価償却費等

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2021年度		2022年度	
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期計画
連結	648 (92)	1,454 (93)	684 (106)	1,700 (117)

(注) 上記には、不動産の賃借等を含んでいません。

(8) 研究開発費

()内は前年度比 単位:億円、%

	2021年度	2022年度
	通期	通期計画
インフラ	313	/
インダストリー・モビリティ	638	
ライフ	545	
ビジネスプラットフォーム	109	
その他・共通	345	
連結合計	1,951 (102)	2,200 (113)
売上高比	4.4	4.4

(注) 製造原価に計上している開発費を含めています。

<ご参考>

(1) 2022年度四半期別業績
<連結>

()内は前年同期比 単位:億円、%

	2021年度						2022年度					
	第1四半期		第2四半期		第2四半期 (累計)		第1四半期		第2四半期		第2四半期 (累計)	
売上高	10,664	(124)	10,719	(103)	21,383	(112)	10,677	(100)	12,718	(119)	23,395	(109)
営業利益	827	(410)	550	(134)	1,378	(225)	339	(41)	465	(85)	805	(58)
税引前四半期純利益	895	(330)	588	(121)	1,483	(196)	468	(52)	562	(95)	1,031	(69)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	618	(346)	430	(142)	1,048	(217)	334	(54)	413	(96)	748	(71)

(2) 2022年度四半期別部門別売上高・営業損益

()内は前年同期比 単位:億円、%

		2021年度			2022年度								
		第1四半期	第2四半期	第2四半期 (累計)	第1四半期	第2四半期	第2四半期 (累計)						
インフラ	売上高	1,863	2,231	4,095	1,742	(93)	2,277	(102)	4,020	(98)			
	営業損益	56	30	87	△32	(-)	△121	(-)	△153	(-)			
	社会システム	売上高	730	827	1,557	688	(94)	839	(101)	1,527	(98)		
		営業損益	10	△8	1	△25	(-)	△54	(-)	△79	(-)		
	電力システム	売上高	719	825	1,544	683	(95)	775	(94)	1,458	(94)		
		営業損益	50	35	85	21	(43)	21	(59)	42	(50)		
防衛・宇宙 システム	売上高	414	578	992	370	(89)	663	(115)	1,034	(104)			
	営業損益	△3	3	0	△29	(-)	△87	(-)	△116	(-)			
インダストリー・ モビリティ	売上高	3,610	3,408	7,018	3,644	(101)	4,304	(126)	7,949	(113)			
	営業損益	346	205	552	227	(66)	212	(103)	439	(80)			
	FAシステム	売上高	1,935	1,827	3,763	1,901	(98)	2,157	(118)	4,059	(108)		
		営業損益	352	274	626	307	(87)	315	(115)	623	(99)		
	自動車機器	売上高	1,674	1,580	3,255	1,742	(104)	2,147	(136)	3,889	(119)		
		営業損益	△5	△69	△74	△80	(-)	△103	(-)	△183	(-)		
ライフ	売上高	4,351	4,117	8,468	4,383	(101)	5,017	(122)	9,401	(111)			
	営業損益	448	249	697	137	(31)	203	(81)	340	(49)			
	ビルシステム	売上高	1,188	1,318	2,506	1,316	(111)	1,458	(111)	2,774	(111)		
		営業損益	55	58	114	54	(98)	39	(66)	93	(82)		
	空調・家電	売上高	3,162	2,798	5,961	3,067	(97)	3,559	(127)	6,627	(111)		
		営業損益	392	190	583	82	(21)	164	(86)	246	(42)		
ビジネス プラットフォーム	売上高	881	991	1,873	932	(106)	1,136	(115)	2,068	(110)			
	営業損益	38	57	95	74	(193)	120	(210)	194	(203)			
	情報システム・ サービス	売上高	277	390	668	294	(106)	390	(100)	685	(103)		
		営業損益	5	38	44	10	(173)	36	(93)	46	(104)		
	電子デバイス	売上高	603	601	1,204	638	(106)	745	(124)	1,383	(115)		
		営業損益	32	18	51	64	(196)	84	(457)	148	(290)		
その他	売上高	1,604	1,854	3,459	1,798	(112)	2,131	(115)	3,930	(114)			
	営業損益	38	55	94	39	(104)	103	(185)	143	(152)			
計	売上高	12,312	12,602	24,915	12,501	(102)	14,868	(118)	27,370	(110)			
	営業損益	929	598	1,527	446	(48)	517	(87)	963	(63)			
消去又は全社	売上高	△1,648	△1,883	△3,531	△1,824		△2,150		△3,974				
	営業損益	△101	△47	△148	△106		△52		△158				
連結合計	売上高	10,664	(124)	10,719	(103)	21,383	(112)	10,677	(100)	12,718	(119)	23,395	(109)
	営業損益	827	(410)	550	(134)	1,378	(225)	339	(41)	465	(85)	805	(58)